平成 30 年度スポーツ庁委託事業

スポーツキャリアサポート推進戦略報告書

（プロジェクト報告）

独立行政法人日本スポーツ振興センター

平成 31 年 3 月 31 日

目次

I. はじめに *2*

II. 事業概要 *4*

III. スポーツキャリアサポートコンソーシアム *5*

IV. アスリート・キャリアに関する中央フォーラム *15*

V. スポーツキャリア情報ポータルサイト *24*

VI. アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム *30*

VII. デュアルキャリア教育プログラム *36*

VIII. "デュアルキャリア教育プログラム" ファシリテーター養成研修 *43*

IX. 総括 *54*

I. はじめに

平成 25（2013）年 9 月 8 日、ブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会（IOC）の総会において、2020 年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定した。我が国では、これを契機とし、国を挙げたアスリートの国際競技力向上施策の推進が加速している。

他方、アスリートのキャリア形成支援についても関心が高まっている。平成 12（2000）年に策定された「スポーツ振興基本計画」で初めてアスリートのキャリア形成が政策課題に位置づけられて以降、平成 24（2012）年策定の「スポーツ基本計画」では「デュアルキャリア」の意識啓発が言及された。平成 27（2015）年には、「教育再生実行会議」の第六次提言（平成 27（2015）年 3 月 6 日）にて、国がアスリートのキャリア形成支援を一元的に実施できる体制構築への取組みが提示され、スポーツ界だけでなく教育界の両面から国の取り組むべき政策課題となった。その後、スポーツ庁が主催する「スポーツ未来開拓会議」、「大学スポーツの振興に関する検討会議」等においてアスリートのデュアルキャリア支援について言及された。このような経緯を経て、平成 29（2017）年 3 月 24 日、松野博一文部科学省大臣は同年 4 月 1 日から施行となる 5 年間のスポーツ施策の指針として「第 2 期スポーツ基本計画」を公表した。この中で、アスリートのキャリア形成支援に関しては以下のとおり記述されている。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

（2）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

①スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

［現状と課題］

・アスリートのキャリア形成支援は各団体が個別に行っているが、支援体制や内容が異なり、サポートが十分でない。

［具体的施策］

＜アスリートのキャリア形成＞

イ 国は、日本オリンピック委員会(JOC)及び日本パラリンピック委員会(JPC)等のスポーツ団体、中学校・高等学校・大学等の教育機関及び経済団体と連携し、アスリート経験者のキャリアに関するデータを蓄積するとともに、アスリートに対する大学での学習支援の充実やセミナーの開催等を通じてアスリート等の人間的成長やデュアルキャリアの取組みを促進する。

ウ 国は、地方公共団体、スポーツ団体及び民間事業者等と連携し、指導者やスポーツ団体職員等としての雇用を促進するほか、地域での運動指導に関わる機会の拡大等を通じ、引退したアスリートのキャリア形成を支援する。

エ 国は、JOC 及び JPC が提携して行う民間事業者と現役トップアスリートをマッチングする就職支援制度「アスナビ」の利用促進や、学び直し支援のためのセミナーを実施することなどにより、アスリートの民間事業者等での就業を促進する。

我が国のスポーツ政策におけるアスリートのキャリア支援が様々な計画及び会議で言及される中、スポーツ団体、大学、民間企業など各関係団体の当該分野におけるアスリートのキャリア形成支援に関する活動が加速する可能性が高い。そのような中でスポーツ庁は、各団体が個別の活動を推進する一方、国、独立行政法人、スポーツ団体、教育機関、民間企業等が連携してアスリートのキャリア形成支援を一体的に推進する体制やシステムの整備の必要性を踏まえ、平成 27 年度から 3 カ年の「スポーツキャリアサポート推進戦略」を設置した。

「スポーツキャリアサポート推進戦略」は、トップアスリートが安心してスポーツに専念できるよう、関係団体・機関等の連携・協働を推進し、アスリートの中・長期的なキャリアについて、早期から効果的な支援を行うための一元的な支援体制を構築することを目的としている。本年度は平成 27～29 年度までの 3 カ年計画が完了し、その事業成果と課題に基づいて、継続的且つ効果的な支援を引き続き実施するものである。

本報告書は、その目的を達成するために実施した各種プロジェクトの活動、その成果と課題、それらを踏まえた今後の展望についてまとめたものである。

II. 事業概要

1.　実施概要

「スポーツキャリアサポート推進戦略」は、平成 27～29 年度までの 3 カ年計画が完了し、平成 30 年度は単年度計画として、平成 30 年 6 月 20 日より事業が開始された。本年度は、関係団体・機関等の連携によるアスリートのキャリア全体を効果的に支援する体制の構築・運営及びアスリートのデュアルキャリアに関する関係者（アスリート、コーチ、保護者等）の意識改革の 2 つの柱で実施した。

2.　実施体制

本事業は、以下のメンバー構成で運営した。

（統括責任者）

久木留　毅　　独立行政法人日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンス戦略部　部長

（プロジェクトメンバー）

白井　克佳　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　課長

河合　純一　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　主任専門職

衣笠　泰介　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　主任専門職

野口　順子　　情報・国際部国際戦略課　主任専門職

立谷　泰久　　スポーツメディカルセンターコンディショニング課　主任専門職

山田　　香　　ハイパフォーマンス戦略部戦略課　支援第四係長

笠原　美鈴　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　契約職員

新川　咲季　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　契約職員

近藤　邦宏　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　契約職員

児島　雄三郎　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　契約職員

畑中　　翔　　ハイパフォーマンス戦略部開発課　契約職員

髙嶌　　遥　　ハイパフォーマンス戦略部戦略課　契約職員

（事務）

松木　知恵子　　ハイパフォーマンス戦略部事業推進課　課長

甲賀　ひとみ　　ハイパフォーマンス戦略部事業推進課　事業管理第二係長

中嶋　裕美子　　ハイパフォーマンス戦略部事業推進課　契約職員

III.　スポーツキャリアサポートコンソーシアム

1.　背景・目的

現在までに、我が国には、アスリートが競技者としてのキャリアと競技以外のライフキャリアを形成する上で、どちらか片方をトレードオフすることなく、自己実現を可能にするためのシステムが存在しない。日本のスポーツキャリア支援は、特定の課題に対応する形で、対処療法的なサービスやプログラムの提供を目的に、特にアスリートの「キャリアトランジション」や「セカンドキャリア」の領域での支援事業が数多く展開されてきた。しかし、近年の調査で、アスリートを取巻く課題の多様性やニーズの個別性に対して個別組織や一個人による解決策の提供は困難であり各関係団体の連携・協働を通した資源の連結が必要不可欠であることが明らかになった。スポーツ庁は、国、独立行政法人、スポーツ団体等のアスリートのキャリア支援が個別に行われている現状を受け、スポーツ団体、教育機関、経済産業団体等で構成される「コンソーシアム」の創設を独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）に委託した。平成 27 年度に、「コンソーシアム設置会議」を設置し、コンソーシアムの創設とその在り方について協議・検討を重ねた。また、コンソーシアム設置会議では、主に「スポーツキャリアサポート戦略に関する全体の基本方針に関すること」及び「コンソーシアム構築に際する体制の在り方や運営方法・規程に関すること」について議論を行い「コンソーシアムの創設とその在り方に関する提言」をスポーツ庁に提出した。これを受け、平成 28 年度に、一元的な支援体制の構築を具現化するために、アスリート・キャリア・トーク・ジャパン（以下「ACT」という。）2017 において、「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」（以下「コンソーシアム」という。）を創設した。平成 29 年度はコンソーシアム運営委員会及びコンソーシアム総会を開催、コンソーシアム運営に関する意見交換を実施し、創設当初の 13 団体から会員数も 16 団体に拡大した。これを受け、本年度はコンソーシアム会員の拡大と同時に運営基盤の整備を進めながら、ポスト 2020 に向け、コンソーシアムがどのように機能していくべきか検討することを目的に本事業を推進した。

2.　実施内容

(1)　スポーツキャリアサポートコンソーシアム運営委員会

本年度、スポーツキャリアサポートコンソーシアム運営委員会（以下「運営委員会）という。）は 2 回実施した。本年度より、運営委員の先鋭化と機能化を図るため、スポーツ統括団体、教育

界、経済界の主要団体より選出することを試みた。選任された団体の委員及び運営委員会開催のスケジュールは以下のとおりである。そのメンバーを以下に記す。

①　運営委員

久木留　毅	独立行政法人日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部部長
星野　一朗	公益財団法人日本オリンピック委員会　選手強化副本部長
山田　登志夫	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会　常務理事
ﾖｰｺ･ｾﾞｯﾀｰﾗﾝﾄﾞ	公益財団法人日本スポーツ協会　常務理事、指導者育成専門委員会委員長
浅川　伸	公益財団法人日本アンチドーピング機構　専務理事
小林　勝法	公益社団法人日本全国大学体育連合　専務理事

②　開催日時

・第1回運営委員会（平成30年9月25日）

第1回の運営委員会では、本年度の委員の紹介と、役員として会長1名、副会長2名が選出された。また、本事業の概要と今後の予定が共有され、その他、新規入会希望12団体の入会審議が行われた。本委員会を経て、12団体の入会が承認され、合計28団体となった。

・第2回運営委員会（平成31年2月18日）

第2回の運営委員会では､本年度の事業報告と共に､新規入会希望3団体の入会審議が行われた。本委員会を経て、3団体の入会が承認され、合計31団体となった。また、事務局より会則改正案を提示し、運営委員にて審議を行い、改正の承認を得た。

(2)　スポーツキャリアサポートコンソーシアム総会

本年度のスポーツキャリアサポートコンソーシアム総会（以下「総会」という。）は、JSCが主催するハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス2018と同日の平成30年10月23日に開催した。同カンファレンス内で、キャリア支援セッションとして従来のACTと同様のイベントが開催されることになっており、そのイベントへの参加も促す目的で同日開催となった。

総会には、28団体中19団体26名（事務局除く）が参加し、第1回運営委員会で選出された役員の紹介、昨年度の活動報告と本年度の事業計画が承認された。また、新規に入会が承認された12団体の紹介がされた。参加者より、コンソーシアム運営に関する活発な意見と共に参加団体の

キャリアに関わる現状等の情報が共有された。

(3)　事務局運営

本年度、事務局運営スタッフとして1名が加わり、主に担当することとなった。事務局業務の主な役割はコンソーシアムの運営業務、ステークホルダーとの連携・調整、コンソーシアム会員への情報提供などがある。コンソーシアムの運営業務としては、会員管理がその基本的な業務となるが、入会から時間が経過した団体は、事務連絡担当者の入れ替え等が多く発生していたため、会員との積極的なリレーション構築に努めた。

また、9月の第1回運営委員会にて、民間企業を含む多くの団体が入会したため、会員団体のコンソーシアム入会にあたっての広報活動を想定して、会員の広報活動に関する最低限のルールを策定した。「スポーツキャリアサポートコンソーシアム会員の広報活動に関するお願い」と題した本ルールで、コンソーシアムの名称、略称、コンソーシアムの基本的な説明などを明記している。このような会員の広報活動に関する統制も事務局の会員管理業務として重要である。

その他、イベントによるネットワーキングやホームページを経由した問合せに対応している。本事業で作成されたデュアルキャリアのコンセプトビデオやデュアルキャリア概念図などの利用申請等も受け付けており、既存会員の他、幅広い顧客に対して対応し、カスタマーサービスの機能を果たしている。

(4)　新規会員

第1回運営委員会並びに第2回運営委員会にて、本年度は15団体の新規入会が承認された。新規入会団体は下記のとおりである。

団体名
オリンピック・パラリンピック等経済界協議会
株式会社Cuore
株式会社山愛
一般社団法人Double Education
NPO法人Shape the Dream
SUNS3×3合同会社　湘南サンズ
合同会社Good Sport association
株式会社SHARE

株式会社アスリートプランニング
株式会社スポーツフィールド
一般社団法人 Career Tree
一般社団法人アスリートユースサミット
株式会社ゼネラルパートナーズ
株式会社マイナビ
株式会社フィルアップ

(5)　メールマガジン

本年度の新たな試みとして、会員内メールマガジンを 12 月より開始した。メールマガジン（以下「メルマガ」という。）は「スポーツキャリア News」、略して「スポキャリ News」という愛称で運用し、月 1 回の配信を実施した。

本メルマガは、コンソーシアム会員に対し、スポーツ界におけるキャリア教育の普及啓発とスポーツキャリア市場に対する有益な情報を発信することを目的としている。また、コンソーシアムの活動目的でもある会員間の情報共有による連携、協働、支援の促進することも狙いとしている。更に、メルマガ作成にあたって、事務局から会員である関係者への取材やコミュニケーションにより、良好なリレーションシップを構築し、各団体が抱えるアスリートのキャリアに関する課題やリソースを引き出すためのマーケティング活動の一環としても、本業務を位置づけている。発信したメルマガの内容は下記のとおりである。

＜平成 30 年度　スポーツキャリア News　配信一覧＞

No.	配信日		取材、記事協力
1	平成 30.12.19	メルマガ創刊にあたって～コンソーシアム会長より～	独立行政法人日本スポーツ振興センター
2	平成 31.1.23	日本オリンピック委員会のキャリアに関する取組み	公益財団法人日本オリンピック委員会
3	平成 31.2.26	障害者アスリートにおけるキャリア形成の視座　その 1	公益財団法人日本障害者スポーツ協会
4	平成 31.3.20	障害者アスリートにおけるキャリア形成の視座　その 2	公益財団法人日本障害者スポーツ協会

3.　成果と課題

(1)　会員とのリレーション構築

平成 30 年 10 月より事務局運営の専任スタッフとして 1 名採用したことにより、会員及びカスタマーからの問合せ対応が一元化されるようになり、効率化された。既存会員はもちろん、潜在顧客として外部からの問合せ等を受ける中で、新規の会員を獲得することもできた。既存会員においては、団体により距離感は様々であるが、カウンターパートとなる主要団体については、連絡を密にしている。

合計 31 団体の会員であるが、それぞれの置かれる立場、アスリートのキャリア課題に対する意識は様々である。スポーツ界が中心となり、教育界、経済界が一体となり運営する本コンソーシアムは、それぞれが持つアスリートのキャリア課題の現場、そして提供する資源、当組織に所属する目的、メリット等、大きく異なることが推測される。各々の利害関係が異なる当組織の求心力を担保するためには、継続的且つ効果的なコミュニケーションが必須である。事務局はその入口となるリレーション構築の役割が大きいと考える。会員が拡大する中、その方法を模索しながら、良好な関係の継続が重要な課題である。

(2)　スポーツキャリアサポートコンソーシアム会則の改正による組織運営基盤の整備

第 2 回運営委員会にて、事務局より会則改正の提案を行った。コンソーシアム設置から 2 年が経過しようとする中、組織の運営上、会則における整備不足を精査してきた。現行の会則において、運用上の齟齬や組織運営における不足事項等を確認したため、該当箇所を改正した。また、多くの民間企業も入会を希望、又は入会を検討するようになり、それらの組織と対等関係且つ組織ガバナンスの透明性を確保するため、総会の権限に運営委員選任の権限を加えた。その他、「会員の義務」として、適切な情報管理の事項を加えている。これは、昨今の組織の情報管理に関する社会的潮流を受け、本コンソーシアムでも適切な配慮を行うべきとの判断から加えた。今後も、会則は組織の事業展開のフェーズに伴って段階的に検討をする必要がある。

(3)　会員の広報活動に関するルール策定による組織広報基盤の整備

民間企業、任意団体が多く入会するようになると、本コンソーシアムの入会を各企業、団体のマーケティングの一つとして、広告宣伝に活用されるケースが想定される。会員の活動により、コンソーシアムの認知が広がることはよいことであるが、無秩序な広報は本事業の本質を歪める

リスクがある。そのため、本年度「スポーツキャリアサポートコンソーシアム会員の広報活動に関するお願い」と題して、会員の広報活動に関するルールを策定した。コンソーシアムの名称の表記法やロゴの使い方、コンソーシアムの基本的な説明等を統一して周知することを試みた。これにより会員の広報活動における統制を図り、今後のブランド作りの基盤として発展させていくことができると考える。会員の適切な広報活動や取組みの統制を図るためには、本コンソーシアム自身が必要な広報戦略を策定し、ブランディング、そして具体的な広報活動を実践していくことも必要である。会員の適切な取組みの広がりは、会員による本事業の波及効果につながるものである。そのため、本事業の広報戦略の策定が次年度の課題と言える。

(4)　デュアルキャリア意識の普及

本年度、これまで本事業内で製作したデュアルキャリアのコンセプトビデオ、概念図等、ホームページに掲載しているコンテンツ利用申請が５件（コンセプトビデオに対して３件・概念イラストに対して２件）あった。

これまでに製作したデュアルキャリアに関するコンセプト資料が広く社会に活用されることは、日本のスポーツ界において皆無であったデュアルキャリア意識の啓発への本事業の貢献と言える。しかし、言葉の認知度、その概念の理解、そして実感を伴った具体的な取組みに発展しているところは数える程度であるのが現状である。このように問合せを受けた団体の取組みを継続的に観察すること、そして良好な関係性を築くことは、本事業が目指すコンセプトの一つであるデュアルキャリア意識の啓発、そして実践への第一歩となる。広報活動によるデュアルキャリアの意識啓発と同時に、多様な組織、団体と共に実践的な取組みを促す社会ムーブメントの契機となるよう、引き続き情報発信のためのポータルサイトの充実と関係団体とのコミュニケーションを実践していく必要がある。

(5)　メルマガの運用によるマーケティング活動の実践

事務局業務の一つとして、会員への情報発信が位置づけられていたが、これまで人員不足等の理由により業務が進行していなかった。本年度、本事業の専任スタッフが採用されたことにより、会員への情報発信ツールとして、月１回のメルマガの発行を開始した。

本メルマガは、コンソーシアム会員に対し、スポーツ界におけるキャリア教育の普及啓発とスポーツキャリア市場に対する有益な情報を発信することを目的とし、担当者が取材活動を通じて得た情報を記事としてまとめたものである。年度内は4回の発行であったが、まずはスポーツ統括団体であるJSC、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下「日障協」という。）でキャリア事業を推進する立場の職位の方に取材し、各組織におけるアスリートのキャリア課題やそれに対する取組み、考え方などをまとめた。

既に取材を終えたスポーツの統括組織である3団体だけでも、それぞれの置かれた立場や環境から、本事業における課題意識の持ち方、関わり方は三者三様である。JOCは、2010年からスタートさせた「アスナビ」制度を中心に、アスリートのキャリア形成支援を実践しており、独自の発展を遂げている。日障協は、協会としてのキャリア支援の取組みには至っていないが、JOCのアスナビ制度を活用して選手の就業を支援している。また、実際に活躍するアスリートを身近で観察する立場として、アスリートのキャリア形成に対する課題提起をしている。両者はアスリートの競技活動と社会生活（就業）を両立させるための取組みを独自に行う中で、アスリートが競技生活を通して培っている能力やコアバリューの可能性と現状の課題について言及しており、共通する課題観も浮かび上がった。

これまで、本コンソーシアムで会員の現場の声を拾う機会は、総会と運営委員会の会合の場のみであった。出席者は各団体の幹部クラスであり限られた者である。また、コミュニケーションや意見表明は実際の現場の課題を把握する仕組みとしては不十分だったと言える。メルマガの記事を作成するための取材として始めた当企画では、まずはそれぞれの現場の課題意識を顕在化することを試みた。開始したばかりの企画で、マンパワー不足も否めないが、利害関係の異なる団体の集合体としての本コンソーシアムを機能させるためには、顧客マーケティングは欠かせない業務と考える。また、元来、本コンソーシアムの目的でもある「関連団体が連携し、アスリートがスポーツキャリアとライフキャリアを両立させるためのシステムを構築すると共に支援を提供する」ためには、利害を超えた会員同士の有機的なつながりを促し、連携、協働するためのプラットフォームを作ることが求められ、そのための働きかけを今は事務局が率先して行う必要がある。メルマガ作成のための取材ではあるが、事務局から関係者へのコミュニケーションを積極的に図ることは、良好なリレーションシップを構築し、各団体が抱えるアスリートのキャリアに関する課題やリソースを引き出すためのマーケティング活動の一環としても意義あることと考

えられ、その足がかりを作れたことは一つの成果と言える。

しかし、利害関係が異なる会員に対し発信するメルマガとして、内容を充実させるためには、現行の事務局のマンパワーだけでは不十分である。コンソーシアム内でメルマガの企画委員会や広報委員会等を結成させ、それぞれの人材や資源を持ち寄り、企画から情報収集、その発信も含めて、コンソーシアム内で有益な情報共有の仕組みを構築する必要がある。それがコンソーシアム内でのナレッジ共有となり、資産となる。更に共有した資産を最終的にはエンドユーザーであるアスリートやその支援者（指導者、保護者等）、社会に還元しなければ、手段を目的化した事業になってしまう。事業の最終的な受益者であるアスリートを中心として、段階を踏んだ業務設計が必要であり、次年度以降の大きな課題と言える。

4.　総括

平成 30 年 6 月 20 日に委託契約が締結され、7 月 1 日より今年度の本事業がスタートした。10 月には本事業の専任となるスタッフを採用し、本事業内、コンソーシアム事業における事務局機能の安定化が図られたが、年度途中からの事業開始による、数ヶ月間の事務局機能の停滞と会員とのコミュニケーション不足は、当事業の求心力を低下した一因と言わざるを得ない。

専任スタッフの着任によって会員管理や組織運営基盤の事務局機能の安定化は図られたものの、本コンソーシアム事業そのものの事業方針の不明瞭さは否めない。本コンソーシアム事業の目的である「関連団体が連携し、（中略）アスリートがスポーツキャリア及びライフキャリアを両立させるためのシステムを構築すると共に支援を提供する（「スポーツキャリアサポートコンソーシアム会則（平成 31 年 2 月 18 日一部改正）」より抜粋）ためには、コンソーシアムで解決すべきアスリートのキャリアに関する課題の設定、その解決のための連携モデルの構築、それに応じた業務設計が必要である。参加する団体は、アスリートのキャリアに関するそれぞれの現場を有し、各々の課題観があるはずである。それぞれの見地からの意見を集約し、コンソーシアムとしての課題設定を行うためには、前述のとおり、会員内のマーケティング活動が必須である。また会員であっても、それぞれの得手不得手の領域、利害の思惑は多様である。スポーツ統括団体、スポーツ競技団体、民間企業、行政機関としての JSC、それぞれの利害を調整しながら、本事業の最終的な顧客であるアスリートや社会に対して、価値を提供し続けるためのソーシャルシステムデザインの能力と体制が本コンソーシアム事業には求められている。

5.　参考資料一覧

・コンソーシアム会員団体一覧（31 団体）　（別添資料 1）

・スポーツキャリアサポートコンソーシアム会則（2019 年 2 月 18 日一部改正）（別添資料 2）

・SCSC 会員の広報活動に関するお願い（2018 年 12 月 6 日作成）（別添資料 3）

・メールマガジン『スポーツキャリア News』Vol.1～4（別添資料 4）

IV. アスリート・キャリアに関する中央フォーラム（コンベンション）

1.　背景・目的

社会に対してアスリートのキャリア形成の課題に関する議論を広く発信するとともに、課題解決につながる情報、資源、機会を一元的に集約し、アスリートやアントラージュの課題解決に向けた行動を喚起・促進する場を創出すること、そして知見を広げ、多様な業種の人とコミュニケーションを取ることで繋がりを広めていくことを目的とし、本事業におけるコンベンションとして ACT を過去 3 回実施している。

平成 27 年度に開催した ACT2016 は、アスリートの「キャリア」に関するキックオフとして週末に都心部の大学で開催し、広く情報発信や問題提起を行った。また、平成 28 年度に開催した ACT2017 では、経済界からの参加を意識し、平日に都心部の会場を使用した。そこで「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」の創設式を開催し、アスリートのキャリア形成の支援に向け、新たなサポート体制を構築した。平成 29 年度に開催した ACT2018 では、過去 2 回の ACT を踏まえ、会場をハイパフォーマンスセンターとし、現役アスリートをターゲットに情報発信や問題提起を行い、具体的なアクションへとつなげることを目的とした。

こうした中で、本年度の ACT（以下「本コンベンション」という。）は、これまで単独に行っていた ACT を JSC 主催のハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018 のセッションの一つとして統合し、アスリート・キャリアに関する中央フォーラムとして実施した。今回のテーマを「2028 年、あなたは何をしていますか？～デュアルキャリアのすすめ～」と題して、アスリートのキャリア支援を目的とした。

2.　実施概要・内容

(1)　実施概要

日　時：平成 30（2018）年 10 月 23 日（火）15:50～17:40

会　場：ハイパフォーマンスセンター

味の素ナショナルトレーニングセンター　研修室 1～3

〒115-0056　東京都北区西が丘 3-15-1（最寄駅：本蓮沼駅）

対　象：ハイパフォーマンススポーツに関わるアスリート及び指導者、保護者、アスリートのキャリア形成支援を実施しているまたは関心のある企業、大学・高校などの教育機関、国内競技団体、関係省庁、キャリア教育の専門家

参加費：無料

主　催：JSC

(2)　プログラム概要

本コンベンションのプログラムは、「挨拶、趣旨説明、パネルディスカッション①、パネルディスカッション②、まとめ」で構成し、11 名が登壇した。プログラム概要と実施内容を以下に示した。

＜ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018　プログラム概要と実施内容＞

時間	プログラム	実施内容
15:50-15:55	来賓挨拶 （スポーツ庁　川合現　参事官（民間スポーツ担当））	
15:55-16:00	趣旨説明 （JSC ハイパフォーマンス戦略部開発課　主任専門職　河合純一）	
16:00-16:40	パネルディスカッション①「学生時代に考えるデュアルキャリア」	JSC の千田健太がファシリテーターとなり、パネルディスカッション①を実施。テーマは「学生時代に考えるデュアルキャリア」。永井崇匡氏（学習院大学理学部 4 年生）、山口美咲氏（株式会社星野リゾート星のや東京サービスチーム）の 2 人が登壇。「自分の強みを知ることで、自分の弱みも知ることができる（永井氏）」、「スポーツ分野以外の多くのヒトから、様々な興味・関心を意識的に持つようにしていた（山口氏）」など、これからキャリア形成を考える大学アスリート向けに有益なアドバイスを頂いた。

16:40-16:50	休憩	
16:50-17:30	パネルディスカッション②「大学だからこそできるデュアルキャリア支援」	JSC 髙嶌遥がファシリテーターとなり、パネルディスカッション②を実施。テーマは「大学だからこそできるデュアルキャリア支援」。宇城元氏（順天堂大学スポーツ健康科学部会計課）、森田卓氏（大阪体育大学スポーツ局アスレティックディレクター）の 2 人と一緒に議論を展開。「学生アスリートは、コミュニケーション力や協調性といったヒューマンスキルを、スポーツを通して培った「強み」として有している（宇城氏）」、「デュアルキャリアを進めていくには、監督・コーチなど指導者の理解も促していく必要がある（森田氏）」といった、学生アスリートをサポートする立場のパネラーから貴重な意見を頂いた。
17:30-17:40	まとめ（ブリュッセル自由大学ポール・ワイルマン教授）	スポーツ心理学を専門とするポール・ワイルマン氏（ブリュッセル自由大学教授）から、欧州におけるアスリートキャリア支援の最新動向を紹介。「学生アスリートがデュアルキャリアの考え方を取り入れ実践することは、スポーツ成績に悪影響を及ぼすことはないという研究結果が出ている」といった示唆に富んだ情報提供があった。

パネルディスカッション①の様子

また、本コンベンションに向けてデュアルキャリアの概念や意識を普及啓発するため、主に大学生アスリートを対象にデュアルキャリアを支援するツールとして「デュアルキャリアノート」を製作した。本コンベンションの全参加者にそのノートを配布し、活用方法などを説明し、デュアルキャリアの実践を促す試みとした。

3.　成果及び課題

(1)　参加者

本コンベンションの参加者はおよそ 70 名であり、前回（ACT2018）の参加者 161 名より少なかった。ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018 は、これまで国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）科学会議やアスリート育成パスウェイ国際会議等のいくつかのカンファレンスを統合した形態であった。会場の研修室 1～3 で最大 200 名の最大許容人数があったが、「アスリートデータがスポーツ現場を支える～データでつながるプロフェッショナル支援・連携～」のセッション（大研修室）と同時並行で開催されたため、本コンベンションの参加者も限定的で流動的であった。

ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンスが主に競技団体等の育成・強化担当者及び育成・強化現場に関わるコーチ、アスリート、研究者（大学、研究所、競技団体医科学委員、地域医・科学センター）、地域自治体スポーツ関係者（タレント発掘関係者等）、国内外スポーツ関係者、関連企業ほかをターゲットとしており、本年度より、ACT がハイパフォーマンススポーツ・カンファレンスの全体の一部となったことで、単独開催時よりもターゲットとする現役アスリートへのアプローチが難しくなった。これまでの ACT は都心部の大学やカンファレンスセンターにて開催されたが、ACT2018 と本コンベンションでは現役アスリートを主なターゲットとし、ハイパフォーマンスセンターで開催した。ハイパフォーマンスセンターという現役アスリートが多く訪れる場で開催することは意義があるが、ターゲット層に充分にアクセスできていないという課題が残った。

(2)　プログラムの効果・インパクト

本コンベンションの効果及びインパクトを検証するため、参加者に対してアンケート調査を実施した。その結果、70 名中 24 名（回収率 34.3%）からアンケートを回収した。図 2 に示したように、本コンベンションに対する全体満足度は、「満足」が 31%、「やや満足」が 39%と、回答者の 7 割にとっては全体的な満足度は高かったと言える。しかし、「やや満足ではない」と回答した者も 3 割いた。

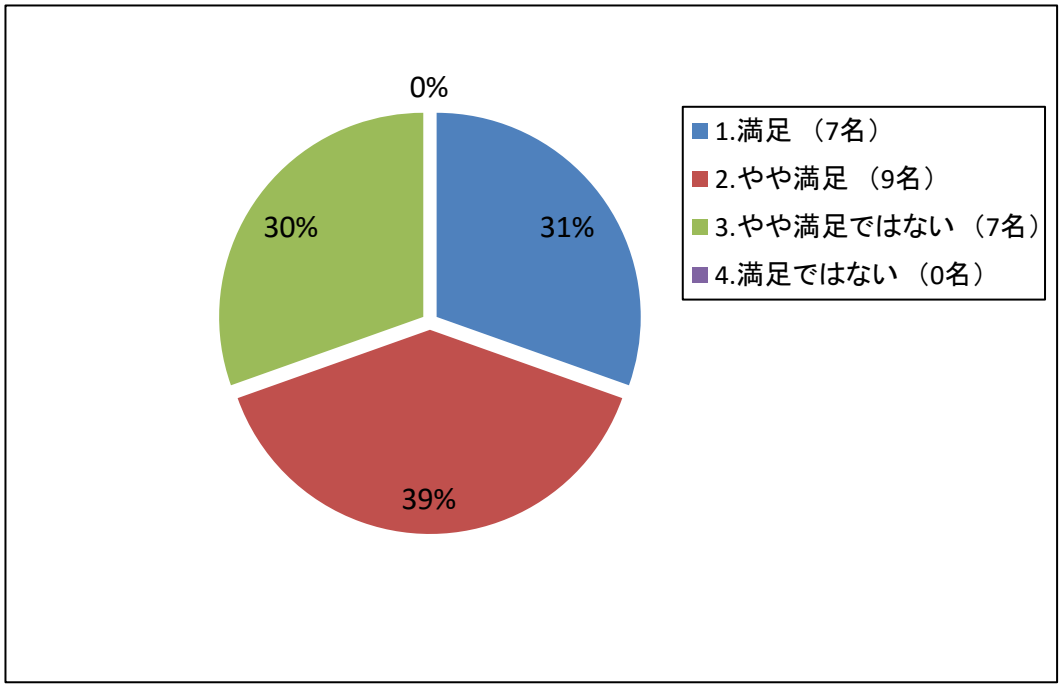


図 2： 本コンベンションにおけるアンケート調査による全体満足度（N=24 名）

回答者からの主なコメントを以下に挙げる。

・スポーツとキャリア形成や学業の相互作用についての説明はとてもよい。

・自分自身のキャリアについて考えるきっかけになった。

・「デュアルキャリアノート（本事業で開発した支援ツール）」が大学時代に見ることができていれば、自分自身のデュアルキャリアも考えることができたと思う。

・今回は大学生アスリートにフォーカスしていたが、更に若い中高生の段階で同様のサポートがあると良い。

・学生だけではなく、保護者、指導者の視点に立った話も聞きたかった。

回答者から得た本コンベンションへのフィードバックを以下に挙げる。

・キャリアを考える機会を大学で行って欲しい。アスナビを担当しているが、全く就職活動をしていなかった学生や、スポーツ成績を自慢することしかしてこない学生の駆け込み寺になってしまっている。自分の人生を考えるきっかけを与えてあげたい（競技団体）。

・まとめのワイルマン教授の話がよく、もう少し伺いたかった。

・デュアルで取り組んだほうが、競技力が上がることをもっと選手たちに話して欲しい。

・今回は大学生アスリートにフォーカスしていたが、更に若い中高生の段階で同様のサポートがあると良い。

・デュアルキャリアは中学、高校でも考えなければいけない問題であり、そういった価値観を伝えなければいけないが、まだまだ日本のスポーツはそこまで行っていないと感じた。

今後希望するイベント・支援サービス（N=24）	件数（%）
1. アスリートのキャリア形成に関する講演・対談	20 件（83.3）
2. 上記講演のインターネット・ライブ（もしくはアーカイブ）配信	5 件（20.8）
3. キャリア個別相談会	3 件（12.5）
4. 海外アスリートのキャリア形成動向に関する調査・情報発信	9 件（37.8）
5. その他	0 件（0.0）

(3)　本コンベンションに関する広報活動：SNS での発信

Facebook（https://www.facebook.com/SCSCJSC/?ref=br_rs）　アクセス

〇投稿全 3 回（2018 年 10 月 13 日～2018 年 11 月 15 日）

〇総リーチ数：3,615 人、いいね数：46 人、シェア数：14 件

No	公開日時	内容	リーチ数	いいね数	シェア数
1	10/13, 12:20	開催告知	1,637	21	7
2	10/22, 9:26	ライブストリーミングのお知らせ	1,193	7	5
3	11/15, 10:43	実施報告	785	18	2

（2019 年 2 月 21 日現在）

YouTube（https://www.youtube.com/watch?v=T_OIGlGAWYU）　アクセス

〇視聴回数 162 回（2019 年 2 月 21 日現在）

〇ライブストリーミング視聴回数 10 回程度

SNS での広報活動に関しては、昨年度（総リーチ数 77,887 人）と比べて総リーチ数が少なく、YouTube での発信も芳しくなかったことから、広報計画の全面的な改善の必要性がある。特にアスリートが集まる他の研修会との連携や共催など、JSC からの周知方法や実施方法を抜本的に見直すことが求められる。

(4)　運営

運営面では、以下の 7 つの項目について検討を行い、今後の対策案が挙げられた。

No	項目	対策案
1	ターゲット層	・高校、大学生の現役アスリート
2	集客・広報	・全国大学体育連合：メルマガ ・JSC 連携協定大学、東洋大学 ・Facebook（JSC）の効果は限定的

		→コンソーシアム企業と連携 →代理店に依頼
3	開催会場 ※学生アスリートがアクセスしやすい場所	・コンソーシアムの大学で持ち回りなど ・都心でアクセスしやすい会場
4	開催時間帯 ※学生アスリートが来場しやすい時間帯	・週末や夜間などアクセスしやすい時間帯
5	コンテンツ ※JSC オリジナル・コンテンツが必要　→　他団体との差別化 ※ワークショップのような双方向の内容	・アスリートの「（ビジネスで活かせる）強み」を発信 ・ワイルマン教授のような海外情勢をわかりやすく発信（例：スポーツとキャリア形成） ・働き方、就職活動が変化 ・JOC、JPC との連携強化　※アスナビのネタ
6	スピーカー ※あらかじめリストアップ ※これからの働き方、キャリア形成、目標設定の考え方、自分の考えを語れる人材など	（アスリート：自らキャリア形成経験を語れる人材） ・民間企業への就職パターン：もっともイメージしやすい（例：山口美咲氏　競泳→星野リゾート） ・起業パターン：面白い　（例：岡田友梨氏　元レスリング代表、ラグビー・トップリーガー現役選手のグロービス経営大学院、J リーガー湘南もしくは栃木/起業準備、SNS を活用して継続的に情報発信している現役選手） ・その他パターン（タレント、俳優など）：集客人材として位置付け（例：為末大氏　Twitter や各種イベントでアスリートのキャリアについても発言） （ビジネス） ・アスリート就職支援企業（コンソーシアム企業など） ・アスリートの就職先企業（アスナビと連携） ・リクルートワークス研究所

7	アンケート	・可能な限り回収に努める　→　参加者の属性把握、次回につなげる材料

4.　今後に向けた展望・提案

本コンベンションを実施した結果、回答者の7割にとっては全体的な満足度は高かったが、現役アスリートの参加者数を増やすためには、SNSでの広報等の抜本的な見直しが必要と思われる。アンケート調査で要望の高かった「アスリートのキャリア形成に関する講演・対談（83.3%）」や「海外アスリートのキャリア形成動向に関する調査・情報発信（37.8%）」を基軸に次年度のアスリート・キャリアに関するコンベンションを企画することが求められる。今後に向けては、ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンスの中でいかにアスリートの集客を増やせるかが問われており、展望・提案は以下のとおりである。

・ターゲット層を大学生アスリートに絞ること

・スポーツキャリアサポートコンソーシアムの積極的な活用（特に大学でのサロン開催等）

・「デュアルキャリアノート」等これまで開発した資源の有効活用

以上を通じて、より多くの現役アスリートへデュアルキャリアという考え方の重要性や、キャリアに関する情報の継続的な発信が可能となると考える。

また、コンソーシアム会員の情報提供の機会をどのように創出していくかも大きな課題と言える。ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス内で実施するのであれば、より綿密な打合せが重要となる。

V. スポーツキャリア情報ポータルサイト

1. 背景・目的

平成 29 年度までの本事業を通じて、「スポーツキャリア総合ポータル（以下「ポータルサイト」という。）」を運営し、事業内で蓄積した知見（諸外国の調査やプログラム実施報告等）を情報発信してきた。現在までの取組みを通じて、事業の理解促進やデュアルキャリアの普及啓発にポータルサイトが一定の役割を果たしてきたと考えられる。一方で、発信内容が事業の実施報告等であることから、デュアルキャリアの実践者であるアスリートに発信内容が届いていないことが想定された。さらに、ポータルサイトの認知度が低いことも想定された。

また、平成 29 年度には ACT2018 専用の SNS（Facebook ページ）と連動し情報発信を行ったが、アカウントが時限的アカウントであったため、年間を通した情報発信に適していない可能性が考えられた。

以上のことから、平成 30 年度はポータルサイトと通年開設型の SNS（Facebook）を連動させた継続的な情報発信を行うとともにコンテンツの充実を図り、効果的に本事業内容を広く社会に還元することを目的とした。また、デュアルキャリアのツール開発を通してデュアルキャリアをアスリートに普及啓発することを目的とした。

2. 実施内容

本事業内容を広く社会に還元することを目的にポータルサイトや Facebook ページ（以下「Facebook」という。）を活用した情報発信及びポータルサイトのコンテンツの充実を図った。また、デュアルキャリアの実践者であるアスリートにデュアルキャリアという考えを普及啓発することを目的として、名刺サイズの「デュアルキャリアカード」の開発を行った。

このように、Facebook やデュアルキャリアカードといった、ポータルサイト以外のツールからポータルサイトへ誘導できるよう情報発信を行った。

(1) 情報発信

① スポーツキャリア総合ポータル

本事業にて実施したプログラム等をポータルサイトにて、以下のとおり情報発信した。

＜ポータルサイトにて情報発信した内容及び日時＞

	内容	日時
1	平成 30 年度スポーツキャリアサポートコンソーシアム総会実施報告	平成30.11.6
2	アスリート・キャリア支援セッション実施報告（ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018）	平成30.11.6
3	アスリートキャリアアドバイザー育成 CPD プログラム実施報告	平成31.1.15
4	ロールモデルとして大日方邦子氏、花岡伸和氏、藤田征樹氏の記事掲載	平成31.3.19

② Facebook

平成 29 年度まで ACT2018 のイベントの告知等で活用されていた一時的な Facebook アカウントを、本年度はポータルサイトと連動した通年開設型の Facebook アカウントとして改変し、本事業で実施したプログラム等をポータルサイトと連動して情報発信した。また、今後コンソーシアム会員のデュアルキャリアに関わる情報（プログラム等）を共通のプラットフォームから情報発信できるよう先行的に 1 件の情報発信を行った。

＜Facebook にて情報発信した内容及び日時＞

	内容（タイトル）	日時
1	Facebook ページ名変更のお知らせ	平成 30.9.20
2	【日本スポーツ振興センター】10/23（火）アスリートのキャリア支援イベント（東京）を開催！	平成 30.10.13
3	【ライブストリーミングのお知らせ！】明日 10/23（火）アスリートのキャリア支援イベント	平成 30.10.22
4	スポーツキャリアサポートコンソーシアム総会実施報告	平成 30.11.15
5	アスリート・キャリア支援セッション実施報告	平成 30.11.19
6	アスリートキャリアアドバイザー育成 CPD プログラム実施報告	平成 31.1.17
7	コンソーシアム会員イベント開催のお知らせ	平成 31.2.26
8	【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】大日方邦子さん	平成 31.3.19
9	【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】花岡伸和さん	平成 31.3.22
10	【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】藤田征樹さん	平成 31.3.25

(2)　コンテンツの充実（デュアルキャリアロールモデルインタビュー）

平成 29 年度までポータルサイトにおいて、デュアルキャリアのロールモデル 5 名（アスリートや元アスリート）の紹介を行ってきた。しかしながら、5 名は全員オリンピック競技に関わるロールモデルであり、パラリンピック競技に関わるロールモデルの紹介がなされていなかった。そのため、パラリンピック競技に関わるアスリートや元アスリート 3 名を対象に新たにインタビューを行い、ポータルサイトに掲載する記事を作成した（別添資料 5～7）。

＜ロールモデルインタビュー対象者＞

	氏名（競技）	競技者としての人生	人としての人生
1	大日方　邦子 アルペンスキー/ チェアスキー	1994～2010 年冬季パラリンピック 5 大会連続出場（金メダル：2 個、銀メダル：3 個、銅メダル：5 個）	・中央大学卒業後、NHK の教育番組ディレクターを経て、電通パブリックリレーションズ勤務 ・日本パラリンピック委員会運営委員 ・日本パラリンピアンズ協会副会長 ・平昌パラリンピック選手団長
2	花岡　伸和 陸上競技/ 車いすマラソン	2004 年アテネパラリンピック　6 位入賞 2012 年ロンドンパラリンピック 5 位入賞	・公務員、自動車部品工場、車いすメーカーを経て、現在大手アパレル企業に勤務 ・早稲田大学大学院修了 ・日本パラ陸上競技連盟副理事長
3	藤田　征樹 自転車競技/ パラサイクリング	2008～2012 年パラリンピック 3 大会連続メダル獲得（銀メダル：3 個、銅メダル：2 個）	・東海大学大学院工学研究科修了 ・建設機械メーカーにエンジニアとして勤務

(3)　デュアルキャリアカードの開発

本事業では、現在までデュアルキャリアをアスリートや競技団体関係者に普及するためにポータルサイトや Facebook を運用してきた。しかしながら、これらのページにアクセスすることが

できない者（例：ページを知らない、デュアルキャリアに対して無関心等）にはデュアルキャリアの考え方を届けることができない状況であった。これらのことから、デュアルキャリアに対する無関心層に対して普及するとともに、簡易にポータルサイトにアクセスできるようにすることを目的にデュアルキャリアカードを開発した（別添資料 8）。

4.　成果

(1)　アクセス数

①　スポーツキャリア総合ポータル

今年度のポータルサイトは 25,720（昨年度：26,852）のアクセスがあった。月別のアクセスは以下のとおりである。

＜スポーツキャリア総合ポータルの月別アクセス数（3 月 26 日時点）＞

月	アクセス数
4～7 月	6,738
8 月	1,951
9 月	1,656
10 月	2,120
11 月	3,107
12 月	2,316
1 月	2,886
2 月	2,137
3 月	2,808

②　Facebook

今年度より運用を開始した Facebook における投稿に対する総いいね!数は 812、シェア数は 60、リーチ数は 13,881 であった（3 月 27 日時点）。投稿別反応は以下のとおりであった。

＜Facebook 投稿に対する閲覧者の反応（3 月 27 日時点）＞

内容（タイトル）	日時	いいね!数[*1]	シェア数[*2]	リーチ数[*3]
Facebook ページ名変更のお知らせ	9 月 20 日	28	0	369
【日本スポーツ振興センター】10/23（火）アスリートのキャリア支援イベント（東京）を開催！	10 月 13 日	47	7	1,641
【ライブストリーミングのお知らせ！】明日 10/23（火）アスリートのキャリア支援イベント	10 月 22 日	14	6	1,196
スポーツキャリアサポートコンソーシアム総会実施報告	11 月 15 日	21	4	998
アスリート・キャリア支援セッション実施報告	11 月 19 日	91	2	794
アスリートキャリアアドバイザー育成 CPD プログラム実施報告	1 月 17 日	99	9	1,985
コンソーシアム会員イベント開催のお知らせ	2 月 26 日	21	2	939
【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】大日方邦子さん	3 月 18 日	71	6	1,775
【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】花岡伸和さん	3 月 22 日	400	22	3,527
【先輩アスリートから学ぶデュアルキャリア!】藤田征樹さん	3 月 25 日	20	2	657

*1　投稿に対して閲覧者が「いいね!」または「超いいね!」、「うけるね」、「すごいね」を押した数に加えて、閲覧者が投稿をシェアし、その投稿を他者がさらに「いいね!」や「超いいね!」、「うけるね」、「すごいね」を押した数を含む。

*2　投稿に対して閲覧者が「シェア」をした数に加え、閲覧者が投稿をシェアし、その投稿にをさらに他者が「シェア」をした数を含む。

*3 Facebook のタイムラインに表示された数

(2)　デュアルキャリアカードの配布

本事業で開発したデュアルキャリアカードはデュアルキャリアを実践するアスリートに直接配布できるようファシリテーター[1]に配布した。また、「アスリートキャリアサポートセミナー」の機会を活用して参加者に配布した。

引き続き、スポーツキャリアサポートコンソーシアムのネットワークを活用し、アスリートへデュアルキャリアカードを配布する予定である。

5.　課題

(1)　ポータルサイトアクセスの減少

本年度のポータルサイトへのアクセス数は昨年度に比して減少した。要因として、昨年度まで実施していたACTを単独開催せず、ハイパフォーマンスセンターとして実施するカンファレンスのセッション内でデュアルキャリアに関する情報発信を行ったことにより、ポータルサイトに申込ページが開設されなかったことが考えられる。

一方で、本年度よりFacebookを運用し、ポータルサイトと合わせて39,601のアクセス（情報のリーチ）があり、今後は双方のツールを組み合わせて、ターゲットに合わせて戦略的にデュアルキャリアを普及啓発する方法を検討する必要がある。合わせて、コンソーシアム会員のデュアルキャリアに関わる取組みを Facebook で発信する等、コンソーシアム会員と協働してデュアルキャリアを普及啓発するための情報発信方法を検討する必要がある。

(2)　コンテンツの充実

本事業において、デュアルキャリアのロールモデルに関する記事を掲載し、コンテンツの充実を図った。現在、ポータルサイトにはアスリートがデュアルキャリアのイメージを獲得できるデュアルキャリアの概念やロールモデル、コンソーシアムに関する情報は掲載されている。しかしながら、デュアルキャリアの実践者であるアスリートが自身のキャリアを考える際に活用できる情報が不足している状況である。今後は、本事業を通して開発された各種ツールを活用して、実際にアスリートと接する機会を有するコンソーシアム会員の意見を踏まえながら、アスリートが活用できる情報を掲載していくことを検討する。

[1] 平成28年度スポーツ庁委託事業「スポーツキャリアサポート推進戦略」において開発された、「デュアルキャリア教育プログラム」を将来的にハイパフォーマンス領域での活躍を目指すアスリート、指導者、保護者を対象に実施できる人材

VI. アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム

1.　背景・目的

平成 27～29 年度までに受託した 3 ヵ年の本事業の中で、JSC が主体となりアスリートのキャリア支援を行う人材のための「アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム」を開発し、そのプログラムを活用した人材育成に取り組んできた。一方、国内では大学スポーツの改革が掲げられ、大学スポーツに係る大学横断的かつ競技横断的統括組織「一般社団法人大学スポーツ協会」（以下「UNIVAS」という。）が、平成 31 年 3 月 1 日に設立された[2]。UNIVAS が取り組む事業の一つ「学業充実」の中でキャリア支援の在り方が検討されている。その中で、学生アスリートのデュアルキャリア支援については、本事業で育成してきたアスリートキャリアアドバイザーが重要な役割を果たすことが期待されている。さらに大学スポーツの統括団体となる UNIVAS に本事業で開発したプログラムの移管が実現すれば、より効果的かつ一体的にアスリートのキャリア支援を行うための仕組みを構築することにつながる。そこで、本年度は UNIVAS 設立前の大学スポーツ協会設立準備委員会等との連携を図り、アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラムを移管することを視野に入れた関係者との関係構築や情報収集を行い、移管にあたっての検討を開始した。また、これまでに育成したアスリートキャリアアドバイザーが大学等で引き続き活躍できるよう、継続的に資質、能力の向上を図るための継続的能力開発（Continuing Professional Development（以下「CPD」という。））プログラムを実施した。

2.　実施内容

(1)　アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム移管検討

アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム移管に関する検討を行うため、以下のとおり関係者との打合せ及び本事業を紹介する機会を設けた。

日時	内容
平成 30.6.12	打合せ（情報共有）＠味の素ナショナルトレーニングセンター 参加者：全国大学体育連合、日本体育大学、JSC
平成 30.7.28	大学スポーツ局長全国協議会（事業紹介）＠日本体育大学

[2] スポーツ庁 HP　一般社団法人 大学スポーツ協会（UNIVAS）設立概要
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/univas/index.htm

平成 30.10.19	打合せ（情報共有）@スカイプ 参加者：大阪体育大学
平成 31.1.21	打合せ（情報共有）@スポーツ庁 参加者：スポーツ庁民間参事官（民間スポーツ担当）、デロイト トーマツコンサルティング合同会社）JSC

(2)　アスリートキャリアアドバイザーCPD プログラム

平成 27～29 年度の本事業の中で育成されたアスリートキャリアアドバイザーに対して、本年度は継続的な教育の機会を提供する CPD プログラムを 2 回実施した。

3 日間に渡って開催された第 1 回 CPD プログラムは 33 名中 7 名が全日程を修了し、5 名は一部のプログラムを受講した。

第 2 回 CPD プログラムは 33 名中 19 名が参加し、全プログラムを修了した。

①　第 1 回 CPD プログラム

目的　ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018 の機会を活用し、平成 27～29 年度に実施したアスリートキャリアアドバイザー研修プログラム修了生を対象に、アスリートキャリアアドバイザーとしての専門能力の向上を図る。

日時　（第一部）　平成 30 年 9 月 29 日（土）10:00～16:00

平成 30 年 9 月 30 日（日）10:00～12:00 ※台風の影響で短縮

（第二部）　平成 30 年 10 月 23 日（火）12:00～18:00

「ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018」併催

「アスリート・キャリア・トーク・ジャパン」2028 年、あなたは何をしていますか？～デュアルキャリアのすすめ～デュアルキャリア塾

会場　味の素ナショナルトレーニングセンター　研修室 5

対象　平成 27～29 年度スポーツ庁委託事業スポーツキャリアサポート推進戦略 アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム修了生

内容　（第一部）　集合研修

（第二部）　デュアルキャリアやアスリートキャリアアドバイザーに関する情報発信、アスリートのキャリア形成支援

＜第 1 回 CPD プログラム　スケジュールと講師一覧＞

		科目
第一部	平成 30.9.29 10:00-16:00	開会、アイスブレイク 国内外のキャリアに関する取組み事例　講師：野口順子（JSC） ワークショップ（テーマ：デュアルキャリア） ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンスの説明 掲示物の作成、情報発信の仕方の検討
	平成 30.9.30 10:00-12:00	ケースカンファレンス　講師：笹場育子（関西学院大学）
第二部	平成 30.10.23 12:00-18:00	デュアルキャリアに関する説明 体験相談ブースの運営 パネルディスカッションの聴講

② 第 2 回 CPD プログラム（海外講師招聘）

目的　海外から講師を招聘し、海外におけるスポーツキャリアアドバイザーの実情を把握し、ベストプラクティスの事例からアスリートへのキャリア形成支援の促進及びアスリートや関係者への教育や啓発を目的とする。

日時　平成 31 年 3 月 26 日（火）10:00～16:30

会場　味の素ナショナルトレーニングセンター　研修室 1・2

対象　平成 27～29 年度スポーツ庁委託事業スポーツキャリアサポート推進戦略アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム修了生

内容　集合研修及びアスリートのキャリアサポートセミナー

＜第 2 回 CPD プログラム　スケジュールと講師一覧＞

	科目
平成 31.3.26 10:00-12:00 CPD プログラム	開会 ワークショップ （海外におけるアスリートのキャリア支援における実践的な取組み） 講師： Dr. Nathan Price/Education and Wellbeing Manager, New Zealand Rugby Mr. Jason McKenzie/Athlete Life Advisor, High Performance Sport New Zealand
13:00-14:00 CPD プログラム	午前プログラムの振り返り 講師：河合純一、山田香、笠原美鈴（JSC）
14:35-15:20 基調講演	「アスリートのキャリアサポートセミナー」 アスリートのキャリア支援やメンタルヘルス、ウェルビーイングの理論と実践 講師： Dr. Nathan Price/Education and Wellbeing Manager, New Zealand Rugby Mr. Jason McKenzie/Athlete Life Advisor, High Performance Sport New Zealand
15:25-16:00 パネルディスカッション	① 日本の現状、背景、課題等 （JSC 情報・国際部　野口順子） ② 本事業の概要 （JSC ハイパフォーマンス戦略部　河合純一） ③ JISS 心理 G の取組みと事例 （JSC スポーツメディカルセンター　立谷泰久） ④ 海外講師からのコメント等

3. 成果

(1)　アスリートキャリアアドバイザー育成研修プログラム移管検討

関係機関との情報共有や情報発信をしたことで、UNIVAS が平成 31 年度より提供に取り組む事業予定資料の指導者研修の中に、「デュアルキャリア支援の必要性」が盛り込まれ、本事業で開

発した図が用いられた[3]。また、14テーマ別の最終報告資料[4]にも、名称は一部異なるものの、「JSCキャリアデザインアドバイザー育成研修」の受講生を配置することが望ましいとの文言が明記された。大学スポーツにおける学生アスリートのキャリア支援において、本事業で開発したプログラムと共に育成したアスリートキャリアアドバイザーが認知され、貢献できる可能性を開拓できたことは、本事業の知見を社会に実装する可能性として本年度の成果と言える。

(2)　アスリートキャリアアドバイザーCPDプログラム

①　第1回CPDプログラム

CPDプログラムの開催により、修了生間でアスリートのキャリア形成支援に関する実務ノウハウを共有することができた。また、平成30年9月29・30日のプログラムでは、アスリートのキャリア形成支援に関する情報提供やそれを踏まえたディスカッションを行い、修了生の知識レベルや理解度を揃えられるよう企画し実施した。それにより、10月23日は、ある程度標準化された状態で来場者にデュアルキャリアの概念や考え方を伝えることができた。さらに、ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス2018を活用したことで、ACT単独開催ではリーチできない無関心層に、デュアルキャリアやアスリートキャリアアドバイザー、本事業の取組み等を紹介することができた。本研修によって修了生が得たものは、新たな知識習得や自身の考えの整理、相談窓口での対応の仕方、学習意欲の向上等とそれぞれで異なるものの、アスリートキャリアアドバイザーとしての専門性を高めるための機会提供をすることができた。

②　第2回CPDプログラム

2回目のCPDプログラムは、ニュージーランドラグビー協会が実施する包括的なアスリート支援について講師より情報提供と実践的な理解を促すためのワークショップを実施した。アスリートサポートを行う専門家として、キャリアカウンセラーのコンピテンシーとその重要性が示された。また、日本とニュージーランドのコンピテンシーの共通性や日本の独自の文化社会的な背景等、講師や受講生間での活発な意見交換がなされ、インタラクティブな講義となった。また、実際にニュージーランドラグビー協会がアスリートに提供するATHLETE LIFE PERFORMANCE PROGRAMMEの一部を受講生自身も経験し、アスリートを支援するアスリートキャリアアドバイザー自身が成長し続ける重要であることが示された。

---

[3] 第6回大学スポーツ協会作業部会（平成30年11月5日）配布資料　21-23p

[4] スポーツ庁HP　資料：14テーマ別　最終報告資料　8p
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/univas/index.htm

午後のセッションでは、ネイザン・プライス氏より、ニュージーランドラグビー協会のウェルビーイングをコンセプトとした包括的なアスリートサポートに関する背景や実践的な内容について基調講演が行われた。その後、JSC において本事業に関わる 3 人より、日本の現状や本事業の概要、JISS 心理グループの取組み等、パネルディスカッションが行われた。海外のアスリート支援の最新情報と国内の取組みの現状や課題等を参加者と共に共有する機会となった。

4.　課題

ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018 が平日開催であったため、本事業のメインターゲットとしていた大学生アスリートの参加が少なかった。そのため、アスリートの関係者に情報発信ができる好機会ではあったものの、アスリートを対象にしたアドバイザーとしての実践の機会としては症例が限られ、参加者全てが経験することができなかった。

また、CPD プログラムを通して、アスリートキャリアアドバイザー自身の資質向上には繋がったものの、アスリートの専門的なキャリアアドバイザーとして社会に認知され、アスリートが必要に応じてアドバイザーにアクセスできる環境を整備するまでには至っていない。アスリートキャリアドバイザーが専門家として、アスリートやその周辺の支援者（コーチ、保護者等）に適切なアプローチをするための仕掛けが必要であり、そのための仕組みづくりをコンソーシアムや関係団体との連携を通じて実施することが求められている。

VII.　デュアルキャリア教育プログラム

1.　背景・目的

JSC では、これまでにデュアルキャリア概念の普及を図るため“デュアルキャリア教育プログラム”の開発及び本プログラムを効果的に実践するファシリテーター養成等を進めてきた。本プログラムは若年層から教育することが効果的であるという理由から、主に小学校高学年から中学生アスリート及びその指導者と保護者を対象として開発、提供されてきた。しかし、実際は大学生アスリート（中央競技団体（以下「NF」という。）に属する選手や、スポーツキャリアサポートコンソーシアム会員の大学に属する選手等）からの本プログラムに対する需要も高く、彼らに適したプログラム開発の必要性が高まっていた。こうした背景から、本年度は昨年度に引き続き、これまで養成したファシリテーターを活用した本プログラムを実施すると同時に、大学生アスリートに向けたデュアルキャリア教育プログラムの教材を新たに開発した。これにより、アスリートの年齢や段階に応じたデュアルキャリア教育プログラムを提供することが可能となり、アスリートに対するデュアルキャリア意識の啓発を効果的に実施できるようになった。

2.　実施内容

(1)　デュアルキャリア教育プログラムの提供

①　実施対象

本年度は①JSC が構築するワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク（以下「WPN」という。）に属する地域タレント発掘・育成事業の実施団体（地方自治体等）、②JSC ハイパフォーマンス戦略部が実施する委託事業を受託した NF、③コンソーシアム会員を実施対象とした。対象団体からの依頼をもとに本プログラムを提供した。

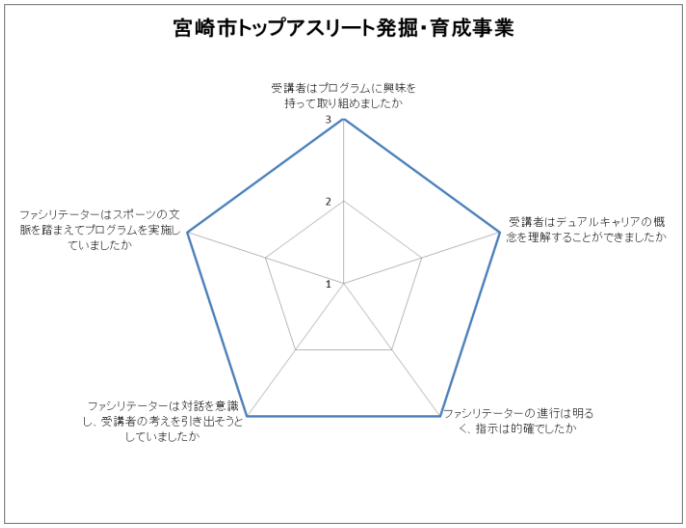
②　実施結果

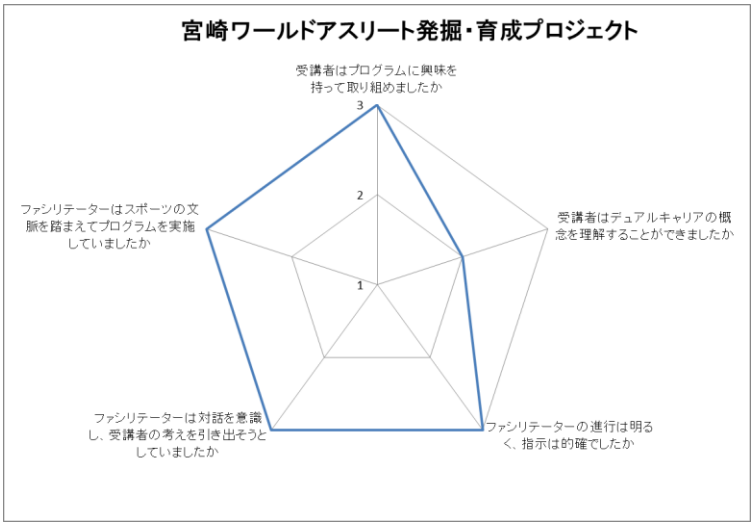
本年度の本プログラムの提供実績は以下のとおりである。

＜平成 30 年度デュアルキャリア教育プログラム提供実績＞

日	場所	依頼団体		ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ	対象	事業名
9.22	宮崎市	経済界協議会	ｺﾝｿｰｼｱﾑ会員	山内（田島）寧子	小学生14名 中学生29名	宮崎市ﾄｯﾌﾟｱｽﾘｰﾄ発掘・育成事業
12.8	宮崎県	宮崎県体育協会	WPN会員	谷内花恵	小学生51名 中学生75名	宮崎ﾜｰﾙﾄﾞｱｽﾘｰﾄ発掘・育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ

プログラムを実施した事業担当者に対してフィードバックを依頼した。その結果は図 3 のとおりである。





3：そう思う　2：ややそう思う　1：全くそう思わない

図 3：平成 30 年度デュアルキャリア教育プログラム実施事業からのフィードバック結果

【宮崎市トップアスリート発掘・育成事業担当者コメント（抜粋）】

日頃、各競技の練習に取り組む児童生徒にとって、改めて自分の目標を設定する機会となり、その中で、「アスリートとしてどう活躍したいか」「人としてどう活躍したいか」など、デュアルキャリアの視点で考えることができたのではないかと思っている。今後も本市としては本プログラムでの講師派遣等を検討させていただきたいと考えている。

【宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト担当者コメント（抜粋）】

現在、中学 3 年生は自分の競技種目を決定するとともに、自らの進学や将来について悩んでいる時期である。そのような中、今回のデュアルキャリア教育は非常に良い機会だった。今後の自分の進路を考えていく中で多くの心配や不安を抱えているアスリート生がいたが、講師（＝ファシリテーター）のお話にアスリート生のみならずその保護者もまた聞き入っていた。

中学 2 年生以下のアスリート生はこれまでどこか他人事のように考えていた自分の将来について自覚と責任が芽生えたのではないか。講義前、特に小学生は、まだ遠い先の事と考えていたようにあった。しかし今回の講義を通して、早い段階からある程度の計画、プランを立てて

おくことが必要と感じたのか、ワークシートを記入していく中で少しずつ自分の中の思いが具体的になっていく様が見て取れた。

(2)　大学生向けプログラムの開発と実施

大学生を対象としたプログラムとして、デュアルキャリア教育プログラム（大学生版）及びデュアルキャリアノートを開発した。

①　実施体制

プログラム/教材名	JSC	外部協力者
デュアルキャリア教育プログラム（大学生版）	河合　純一 山田　香 笠原　美鈴	玉ノ井　康昌（日本体育大学） 宗像　陽子（専修大学） 吉原　啓　（麗澤大学）
デュアルキャリアノート	衣笠　泰介 山田　香 新川　咲季	

②　プログラム内容

・デュアルキャリア教育プログラム（大学生版）の開発

前述のとおり、UNIVAS との連携を想定し、スポーツ系大学などへアスリートとして進学を決めた入学前の高校生や入学初期の大学生を対象にしたプログラムとして、デュアルキャリア意識の啓発を促すことを目的に以下のプログラムを開発した。

【プログラム概要】

名　　称	未来への投資 ～デュアルキャリア教育プログラム（大学生版）～
対　　象	大学入学前～大学 2 年生（人数：25～30 名）
形　　式	参加型のワークショップまたは講義　※Web アンケートを活用
時　　間	90 分
到達目標	本プログラムを通じて、学生アスリートがデュアルキャリアを自分事として捉え、夢や目標を実現するための具体的な行動へとつなげていく
ね ら い	・デュアルキャリアの概念を理解させる ・スポーツから学んだことは、スポーツ以外の分野や領域、仕事の中でも活かせることに気づかせる ・時間の使い方を振り返り、夢や目標を叶えるための取組みを考えさせ、デュアルキャリアを実践するための行動につなげるようにする
教　　材	講師用ファシリテーターガイド、スライド 参加者用ワークシート

・デュアルキャリアノートの開発

国際競技力強化及び個人の自己実現のために、アスリート一人一人がキャリアプランを立てることは必要不可欠である。キャリアプランを具体的に策定し、目標とするキャリア像を達成するために何をすべきかをアスリート活動期から考え、主体的な行動習慣を有するアスリートが求められている。本ノートはデュアルキャリアの考え方やその重要性について広く伝え、アスリートがデュアルキャリアに取り組むよう、主体的な行動を想起させるツールとなっている。具体的には、まずアスリート自身が強み・好きなこと、弱み・苦手なこと、未来の自分はどうありたいかを書き出し自己分析を行う。さらに、未来の理想の自分になるためには、どのようなスキルや経験が必要かを考えさせる。続いてキャリアプランニングシートの作成欄となっており、8 年後の目標を見据え、スポーツとライフ（人生）においてどのようなキャリアを歩み、そのために必要なこと（達成すべきこと）を記入するつくりとなっている。目標は常に変化することが想定されるため、何度も書き直しやブラッシュアップができるよう繰り返し同ページを設けている。また、日頃からデュアルキャリアについて考えてもらえるよう、練習ノートと併用して使用してもらえるようにノート欄を設け、持ち運びやすい A5 サイズとした。（図 4）

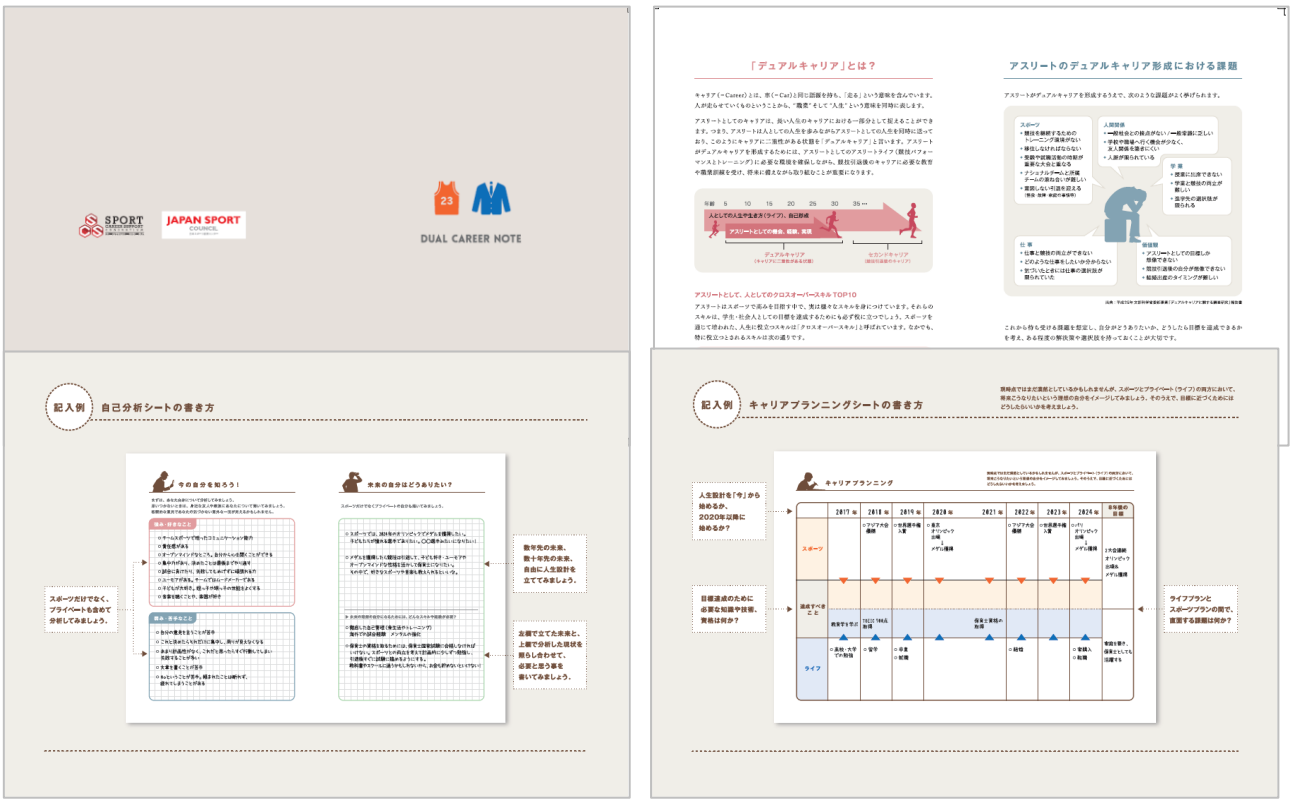


図 4：デュアルキャリアノートのデザイン

③　トライアル実施結果

・デュアルキャリア教育プログラム（大学生版）

平成 31 年 1 月 17 日にコンソーシアム会員でもある、山梨学院大学のスポーツ科学部の学生約 200 名（大学 2 年生）を対象に、開発中のデュアルキャリア教育プログラム（大学生版）のトライアル実施を行った。本プログラムは、大学職員や教員等に活用いただくことを想定しているため、講師は外部協力者に依頼し、進行補助及びプログラム評価を当センタースタッフが行った。

その結果、本プログラムのねらい（到達目標）は、事後アンケート結果からも個人差はあるものの、概ね達成することができた。また、講義全体の満足度は高く、自由記述には「時間の大切さに気づき、目標に向けて取組みが明確になった」との回答が数多く見られ、期待した反応を引き出せていた。さらに、本プログラムはデュアルキャリア教育の導入編として大学入学前から大学 1 年生を主な対象として設計していたが、事例を変えることで大学 2 年生を対象にしても十分に活用できることが確認できた。学生からは、Web アンケートでリアルタイムに結果が表示されることが好評で、学生の興味・関心を保ちながら、さまざまなワークを組み合わせることで能動的に学ばせることができていた。

トライアル実施によって、本プログラムの検証・評価をすることでき、さらにプログラムを傍聴した大学教員からも直接フィードバックを受けることで、今後の活用におけるアイディアや改善点への意見をもらうことができた。

この大学生向けプログラムを広く提供するため、これまで開発したデュアルキャリア教育プログラムの教材に組み込み、「平成 30 年度改訂版デュアルキャリア教育プログラム」として教材を作成した。作成した改訂版教材は、これまでにファシリテーター養成研修を修了した者に共有すると共に CPD プログラム(3 月 26 日)にて説明を行った。

教材一覧 ※全て CD-R に収録されています

	A. アスリート対象		B. アントラージュ対象	
	①小学生・中学生	②大学生	①保護者	②指導者
受講者	ワークブック	ワークブック	ワークブック	ワークブック
ファシリテーター	研修スライド・コンセプト映像（アスリート版）	研修スライド・コンセプト映像（アスリート版）	研修スライド・コンセプト映像（アントラージュ版）	研修スライド・コンセプト映像（アントラージュ版）
	ファシリテーターガイド（本教材）			

【プログラムの構成と推奨実施時間】

プログラム対象		
A. アスリート	①	アスリート　（小学 6 年生～中学 3 年生）
	②	アスリート（大学入学前～大学 2 年生）
B. アントラージュ	①	アントラージュ（アスリートの保護者）
	②	アントラージュ（アスリートの指導者）

・デュアルキャリアノートの開発

本ノートは、平成 30 年 10 月に JSC が主催した「ハイパフォーマンススポーツ・カンファレンス 2018」の中で設置したデュアルキャリア教育啓発ブースにて配布を行った。本ノートをより効果的に使用してもらえるよう、これまで養成したアスリートキャリアアドバイザーに協力を要請しブースに常駐してもらい、ブースに立ち寄った人々に使用方法について説明を加えた。また、広く現場で活用してもらえるようコンソーシアム会員にも配布した。アスリートキャリアアドバイザーであり、実際に大学で学生の進路指導を担当する者からは「このようなノートがあると指導がしやすい。手軽に学生にキャリアマップを書かせることができる」といった感想を頂いた。また、他の参加者からも学生に配布したいとの要望も受けるほど好評であった。しかし、現在のところ大量配布ができる予算的準備がないため、今後、当ノートの資料をホームページ上に掲載し、ダウンロードできる仕組みを検討している。

3.　成果

(1)　デュアルキャリア教育プログラムの実施

本年度は、プログラム実施に伴う経費を依頼者負担にしたファシリテーター派遣体制を整えたことでプログラム実施を継続することができた。また、コンソーシアム事務局が会員の需要と会員のプロダクト（商品）をマッチングさせ需要を満たすことで課題解決を図るという事例ができた。(今回の場合、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の需要に JSC のプログラムをマッチングさせた。）さらに、この事例を見た WPN 会員が当該プログラムに興味を持ち、JSC がプログラム実施依頼を受けるといった好循環も生まれた。

(2)　大学生向けプログラムの開発と実施

平成 30 年 12 月から大学生向けのプログラム開発を始め、約 3 ヶ月間と限られた期間ではあったが、計 3 回のプロジェクト会議の開催と不足分はメール等でのやり取りを行い、設計・開発からトライアル実施、評価、改善までの一連の流れを踏まえてデュアルキャリア教育プログラム（大学生版）を完成させることができた（別添資料 9)。本プログラムの開発にあたっては、将来的に学生アスリートが所属する大学等での活用を想定して、日常的にアスリートのキャリア形成支援に携わっているアスリートキャリアアドバイザー3 名から協力を受けた。それにより、学生アスリートの課題や各大学における取組みの状況を踏まえてプログラム設計・開発を検討することが

できた。なかでも、「デュアルキャリア」という言葉のみが大学内でも先行して知られるようになったものの、実際はその概念や意義がアスリートや指導者（コーチ）たちには十分には伝わっていないという現状や、各大学やクラブによってもキャリア支援状況や受け入れ体制も異なる点を考慮し、実施先や対象に合わせてカスタマイズができる汎用性を持たせたことは本プログラムの特徴とも言える。また、学生への伝え方や事例選択では外部協力者の経験知を活かし、これまでの成功事例の要素を取り入れることができた他、単独プログラムだけでは学習効果が低く、行動の習慣化には結びつきにくいことから、ファシリテーターガイドに「プログラム実施後」を入れることで、継続的な支援が行われるよう工夫した。

本プログラムは、大学職員からの意見やトライアル実施での結果を活かして開発されており、教材もアスリートのキャリア支援現場での使いやすさにこだわってきた。そうした経緯から、山梨学院大学や外部協力者からは、継続的に本プログラムを取り入れていきたいとの要望もあり、今後の展開として活用が期待される。

4. 課題

(1) デュアルキャリア教育プログラムの実施

プログラム実施に伴う経費を依頼者負担としたファシリテーター派遣体制を整えたものの、プログラムの内容について関係者の隅々まで周知することができておらずプログラムの認知度もまだ低い。ファシリテーターのスキルや質を向上させるという点からも、実績を積み重ねていくことは重要であるため、次年度はプログラムの内容やファシリテーター派遣方法について明確に示したリーフレットを作成し、広く周知する積極的な広報活動が必要である。

(2) 大学生向けプログラム開発と実施

本年度は開発に重点を置いたため、本プログラムを実施するためのファシリテーター養成までは着手できていない。そのため、今後は本事業で育成したアスリートキャリアアドバイザーやファシリテーター、大学職員や競技団体関係者等を対象に、本プログラムの活用や実施方法を教授するための機会を設けていくことが求められる。また、一部の大学関係者からはシリーズ化されていると使いやすいとの要望もあるため、今後の事業内容や実施体制に合わせて外部機関と連携しながらプログラム開発の実施可否を検討していきたい。

VIII.　“デュアルキャリア教育プログラム”ファシリテーター養成研修

1.　背景・目的

“デュアルキャリア教育プログラム”ファシリテーター養成研修（以下「本研修」という。）は、平成 28 年度スポーツ庁委託事業「スポーツキャリアサポート推進戦略」において開発された、「デュアルキャリア教育プログラム」をアスリート、指導者、保護者を対象に実施できる人材（以下「ファシリテーター」という。）を養成することを目的としている。

本研修で養成するファシリテーターとは、将来的にハイパフォーマンス領域での活躍を目指すアスリートやその指導者、保護者にデュアルキャリアの基本的な考え方に関して共通理解を図り広める者を指す。

昨今、「デュアルキャリア」の認知度も高まりつつあり、アスリートの育成を行う地域のタレント発掘・育成事業や競技団体からのデュアルキャリア教育プログラムの需要も増えている。より多くのファシリテーターを養成することで、対象とするアスリートや指導者・保護者に対してデュアルキャリアの考え方やその重要性について啓発できると考える。

2.　実施内容

(1)　受講対象者

本年度は、平成 27～29 年度までのアスリートキャリアアドバイザー育成プログラム修了生、アスリートの育成やサポートに携わる JSC 職員、スポーツキャリアサポートコンソーシアム会員を対象に実施した。

(2)　講師

講師は昨年度作成された、運用マニュアル（別添資料 10）に記載されている下記の基準をもとに選定した。

・専攻分野または関連分野における実務経験（概ね 5 年以上）

・対象領域に関する資格、または同等以上のレベルでの資格を有している

・講師としての実務経験

実技演習の講師には、地域や競技団体に対して複数回の「デュアルキャリア教育プログラム」を実施し、十分な経験を有したアスリートキャリアアドバイザーを招聘した。講師は、プログラム演習を通して、運用マニュアル内の受講生に対する「評価表」を活用しながら、受講生にファシリテーターとしての最低限の知識やスキルが身についているかを確認した。

(3) プログラムの構成について

本研修は基礎知識及びスキルの講習と反転授業形態のプログラムで構成されている。反転授業では、これまでに実施したプログラムの様子をオンラインで閲覧できるビデオストリーミングシステムを活用した。さらに、ファシリテーター用の「デュアルキャリア教育プログラム」教材一式を貸与した。

プログラムは、知識、スキル、実践の 3 段階で構成している。知識及びスキルについては、プログラムの実践との連動性を確認しながら進めた。実技演習では、講師がチェックシートを活用しながらファシリテーターとしての最低限の知識やスキルが身についているか確認し、不十分な受講者に対しては重点的に自己学習を促す評価体制とした。

また、本年度は希望者に対して実地研修を設け、学んだ知識とスキルを実際に現場で実践することによってさらに学びを深めた。

① デュアルキャリアに関する基本的知識

＜科目名＞デュアルキャリア に関する基本的知識	＜時間数＞1クラス（90 分）
＜学習成果＞ ・デュアルキャリアを理解し、アスリートや関係者にデュアルキャリアの説明や意識啓発ができるようになる。 ・デュアルキャリア推進に必要となる情報や資源を把握し、連携機関や担当者との調整や連絡ができるようになる。	＜関連するコンピテンシーのカテゴリ＞ キャリアディベロップメント理論 多様性
＜目的＞ ・デュアルキャリアの背景や政策的取組みに関する基本的知識を習得し、対象者に合わせたデュアルキャリアの有益性を伝えられるようにする。	

＜内容＞ ・スポーツ政策におけるデュアルキャリアの背景を理解する。 ・デュアルキャリアを支えるために必要なステークホルダーを考える。
＜参考資料／参考図書＞ ・H25 年度デュアルキャリアに関する調査報告書

② プログラム実施に必要な基本的なスキル

＜科目名＞集合研修の組み立て方	＜時間数＞2クラス（120 分）
＜学習成果＞ ・ファシリテーションの基礎技術を活用できるようになる。	＜関連するコンピテンシーのカテゴリ＞ キャリアディベロップメント理論 コミュニケーション技法、多様性
＜目的＞ ・集合研修の組み立て方やファシリテーションスキルを習得することで、受講者の主体性を引き出すセミナーやワークショップを実施できるようになる。	
＜内容＞ 参加型研修の意義とファシリテーターの役割を学習する	

③ プログラムツールの活用

＜科目名＞プログラムツールの活用	＜時間数＞1クラス（60 分）
＜学習成果＞ ・デュアルキャリア教育プログラムツールの活用方法を理解し、自己学習意欲を高める。	＜関連するコンピテンシーのカテゴリ＞ キャリアデベロプメント理論
＜目的＞ ・アスリート向け、指導者向け、保護者向けのデュアルキャリア教育プログラムのシナリオを理解する。	

＜内容＞

「デュアルキャリアに関する基本的知識」、「プログラムを実施に必要な基本的なスキル」の講義を踏まえ、次回の反転授業を踏まえてツールの内容を提示する。

〇プログラムにおけるキーポイントの理解

【アスリート向けプログラム】

① アイスブレイクの運用

② 「アスリート」として、「人」としても必要な習慣及びスキル（思考⇒判断⇒行動⇒検証）

③ あるアスリートのキャリアの全体像（ガイドブックや総合ポータルに記載されているロールモデル・アスリート以外にも具体的なアスリートのキャリアについての事例紹介）

④ 身体活動を通して、「目標を達成する能力」を理解させるワーク（アスリート向け）の運用

【指導者・保護者向けプログラム】

① 「教育・指導方針（座右の銘や四文字熟語）」のグループディスカッション

② 「ライフスパンモデル」の説明

③ 社会で求められる能力の説明

④ 多様なデュアルキャリアのカタチの具体例

④ 自己学習

プログラムで得た基礎知識・スキルを確認しながら、各自でツール、映像資料を活用した自己学習を行う。

⑤ プログラム演習

＜科目名＞プログラム演習	＜時間数＞4クラス（360 分）
＜学習成果＞ ・受講者間で考え方や事例を共有することで、ファシリテーターによるプログラムの差異の最小化や、多様な事例の提供が可能となる。	＜関連するコンピテンシーのカテゴリ＞ キャリアデベロプメント理論 コミュニケーション技法 多様性

＜目的＞

・アスリート向け、指導者向け、保護者向けのデュアルキャリア教育プログラムを提供できるようになる。

＜内容＞

「デュアルキャリアに関する基本的知識」、「プログラムを実施に必要な基本的なスキル」の講義を踏まえ、反転授業形態を用いて、以下の事前課題を確認する。

デュアルキャリアに関する基本的知識

・　デュアルキャリアの概念

・　保護者・指導者の役割

プログラムを実施に必要な基本的なスキル

・　プレゼンテーションスキル

・　ファシリテーションスキル

プログラム演習

【指導者・保護者向けプログラム】

「教育・指導方針（座右の銘や四文字熟語）」のグループディスカッション

・　「ライフスパンモデル」の説明

・　社会で求められる能力の説明

・　多様なデュアルキャリアのカタチの具体例

【アスリート向けプログラム】

・「アスリート」として、「人」としても必要な習慣及びスキル（思考⇒判断⇒行動⇒検証）

・あるアスリートのキャリアの全体像

（ガイドブックや総合ポータルに記載されているロールモデル・アスリート以外にも具体的なアスリートのキャリアについての事例紹介）

・身体活動を通して、「目標を達成する能力」を理解させるワーク（アスリート向け）の運用

対象者（年齢、競技会レベル、競技経験 等）に応じたプログラムの柔軟性（グループディスカッション）

・対象者に応じて変更可能な範囲、必ず伝えなければならない事項についてディスカッション

講師からのフィードバック

・チェックシートを活用しながらファシリテーターとしての最低限の知識やスキルが身につけているか確認

(4)　プログラム実施概要

日時	平成 31 年 1 月 24 日（木）10：00～16：00 平成 31 年 1 月 31 日（木）10：00～17：00
場所	国立スポーツ科学センター　研修室 A/B
講師・スタッフ	【講師】 ・野口　順子（日本スポーツ振興センター　情報・国際部） ・河合　純一（日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部） ・筒井　香　（株式会社ポリゴン） ・宗像　陽子（専修大学） ・吉原　啓　（麗澤大学） 【スタッフ】 ・新川　咲季（日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部） ・笠原　美鈴（日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部） ・髙嶌　遥　（日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部）
使用ツール	・デュアルキャリア教育プログラム　ファシリテーターガイド ・デュアルキャリア教育プログラムプレゼン用スライド ・デュアルキャリア教育プログラム　ワークブック ・ビデオ教材（これまで実施したプログラムの様子をまとめたもの）

1 日目（平成 31 年 1 月 24 日）

分野	科目・講師	プログラムの様子
知識 スキル	【科目】 デュアルキャリアに関する基本的知識 【講師】野口　順子 アスリートが直面するキャリアの課題を「競技力」と「年齢」の 2 つの軸で整理。また、それらの課題をグループ分けし、誰がどのようにサポートできるのかを考え、デュアルキャリアの理解を深めた。	
	【科目】集合研修の組み立て方 【講師】河合　純一 参加型研修の意義や、どのようにすれば効果的に伝えたいことが伝えられるのかを考え、ファシリテーターとして必要なスキルを身につけた。	
	【科目】プログラムツールの活用 【担当】新川　咲季 デュアルキャリアプログラム開発の背景や、提供対象とするアスリート、プログラムのねらいについて説明した。教材や過去プログラムの映像を活用した自己学習を促した。	

2 日目（平成 31 年 1 月 31 日）

分野	科目・講師	プログラムの様子
実践	【科目】プログラム演習 【講師】筒井　香、宗像　陽子、吉原　啓 ①グループに分かれ、ロールプレイング形式でアスリート向け、指導者・保護者向けプログラムを一通り実演した。 ②質疑応答及びグループディスカッション ① 各プログラムにおけるキーポイントの再確認 ② 講師からの参加者へフィードバック	

実地研修（平成 31 年 3 月 1 日）

日時	平成 31 年 3 月 1 日（金）
場所	福岡県春日市クローバープラザ
対象者	九州タレント発掘育成コンソーシアム アスリート（小学校 6 年生～中学 2 年生）9 名
ファシリテーター・スタッフ	平成 30 年度ファシリテーター養成プログラム修了生 2 名 【スタッフ】 ・新川　咲季（日本スポーツ振興センター　ハイパフォーマンス戦略部）

（プログラム実施の様子）

【実地研修受け入れ先　九州タレント発掘育成コンソーシアム担当者からのフィードバック】

- ファシリテーターは、小・中学生に理解できる言葉で伝えていた。
- 中学生はある程度理解できたのではないかと思うが、小学生は個人差もあると思うが、どこまで現実的に捉えることができるかと思った。
- 参加者のアンケートから「アスリートとしてのことや目標についても深く考えることができた。さらに、他の人とも意見交換することで新しい知識などを得ることができた。」と講義内容を反映した記述があった。
- 保護者の参加もあったが、内容的に大変参考になったとの意見が聞かれた。

【実地研修を行った受講生の感想】

- 小中学生対象だったので難しい側面もあったが、それが今後に繋がる良い経験になった。
- 今回研修で上手く進行できなかった部分に関して、分かりやすい説明ができるように改善する。
- アスリートの心を開いてもらうために、講師の人柄や経験等をもう少し織り交ぜてみたいと感じた。

3.　成果

平成 28 年度に作成した運営マニュアルを活用し、本年度も知識、スキル、実践のプログラムを実施することができた。そして新たに 12 名のファシリテーターを養成することができた。（鈴木剛志氏は 1 日目のみ受講のため、研修修了に至らなかった。）昨年度に比べ、研修 1 日目の座学の時間を短縮して行ったが、研修実施後のアンケート調査では「十分理解できた」が 45%、「理解できた」が 54%という結果となり（別添資料 11)、時間短縮をしても学習効果に影響はなく、受講者の拘束時間も短縮できるため効率性が高まったと考えられる。

養成したファシリテーターが現場でプログラムを活用し、さらにファシリテーターの質の向上を図るためにも、プログラム実施の経験値が不可欠であるというこれまでの見解から、実地研修を取り入れる必要性があった。プログラム終了後に希望者を募り、実地研修として九州タレント発掘育成コンソーシアムの協力のもと、2 名のファシリテーターを派遣した。実地研修中は一部、ファシリテーターが進行方法を十分に理解できておらず教材のスライドの意図とは違った進行も見受けられたが、同行した JSC スタッフが実施後その修正を行ったことにより今後プログラムを問題なく実施できると考える。「分かる」と「できる」は異なるため、ファシリテーター養成研修の一環としてこのような実地研修を組み込むことは非常に有効であり、重要であると考える。研修修了から間もなく、実際にファシリテーションを経験することでファシリテーター自身のプログラム内容に対する理解も深まることが明らかであった。次年度以降、ファシリテーター養成研修中に全ての受講生が実地研修を行えるような設えを検討したい。

本年度は、JSC の事業における業務でアスリートと関りのある JSC 職員にも本研修を提供した。これにより、日常の業務の中でもデュアルキャリアの考え方をアスリートに啓発し、さらにはアスリートを取り巻くアントラージュにもこの考え方が普及できると考える。

今回の研修に参加した受講者の一人からは、受講した翌月に早速自身が活動する現場でデュアルキャリアプログラムを実施したことが報告された。

4.　課題

本研修の参加者は、スポーツキャリアサポートコンソーシアムに加盟する一般企業に所属する者、大学関係者並びに JSC 職員等、多様であったため、受講者のデュアルキャリアに関する基礎知識に大きな差があったと考えられる。また、普段接するアスリートのパフォーマンスレベルや対象年齢も異なることから、受講者それぞれの適正に合わせることは困難であった。今後、ファ

シリテーター養成の対象ターゲットを定め、研修開催の頻度、内容等を検討していくことにより、より質の高いファシリテーター養成が可能となり、ファシリテーターによるより効果的なデュアルキャリア概念の普及啓発に繋がると考える。

IX. 総括

平成 27～29 年度の三ヵ年計画を経て本年度は単年度計画での「スポーツキャリアサポート推進戦略」となった。本委託事業以外のスポーツキャリアサポート戦略の受託者との連携を深める機会がなく、国が目指す方向性を共有する機会に関しては課題が残った。受託者のコンソーシアム入会を促す等、より効果的なスポーツキャリアサポートの連携、協働が求められている。

平成 28 年 10 月に出された鈴木プランを基に、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国としてアスリートの競技力向上を推進している中、本事業はアスリートが安心してスポーツに専念できる環境の一つとして重要な役割を果たすものである。本事業は、我が国におけるスポーツキャリア形成支援体制の整備を図るため、関係団体・機関等の連携・協働を推進し、アスリートのスポーツキャリア全体を効果的に支援する体制を構築・運営しながら、アスリートのデュアルキャリアに関する意識改革を目的に、アスリートを支援する関係者やアスリート自身に対しても、その普及啓発活動を実施するものである。

事業開始当初(平成 27 年度)、我が国においてアスリートの「デュアルキャリア」という言葉すら知られていなかった。平成 24 年 3 月に策定されたスポーツ基本計画に「デュアルキャリアの意識啓発」が明示されたが、その具体的な施策の取組みに乏しく、アスリートや社会に定着するまでに至らなかった。しかし、平成 27 年度から始まった本事業において、「デュアルキャリア」に関する意識啓発のために開発された「デュアルキャリア教育プログラム」の普及と毎年実施してきた ACT 等のイベント、ポータルサイト等による広報活動によって、その言葉が実体を伴った形で普及されるに至っている。デュアルキャリアを推進する企業や団体[5]も現れ、アスリートを社会全体で支援する機運が高まってきたと言える。

特に 2020 年オリンピック・パラリンピックの開催地である東京都は、平成 27 年度より競技力向上と共にアスリート・キャリアサポート事業を独自に進めている。東京都は、本事業で製作したデュアルキャリアのコンセプトビデオやイラスト等を当該事業で幅広く活用しており、本事業で進めるデュアルキャリアの意識啓発の波及効果と言える。更に平成 31 年 2 月 23 日に実施された東京都主催の第 3 回「アスリートのデュアルキャリアセミナー」では、本事業のプロジェクト

[5] 平成 29 年 10 月に元プロ野球選手、公認会計士である奥村武博氏により「一般社団法人デュアルキャリア推進機構」が設立された。当団体は、本事業の「デュアルキャリア」の概念を活用し普及、啓発活動を実施している。

公益財団法人 新潟県スポーツ協会、新潟県社会人スポーツ推進協議会の主催により、平成 31 年 2 月 19 日「にいがたアスリートキャリアフォーラム」が開催された。当イベントでは「デュアルキャリア」がテーマに盛り込まれ、ACT 登壇者や修了生が講師として招聘された。

メンバーである野口[6]が招聘され、デュアルキャリアの概念変遷並びにアスリートの育成に関する世界の動向等を講演する機会があった。本事業を通じて獲得した情報や経験が、広く社会に還元される契機であったと言える。

デュアルキャリアを実践するアスリートとして、競技力のピークを向かえ、労働市場への移行を控え学業の習熟期を迎える大学生アスリートは重要なターゲットと考える。大学生アスリートを支援する仕組みとして、平成 31 年 3 月 1 日に設立された UNIVAS との連携は必須であり、そのための準備としてスポーツキャリアサポートコンソーシアムの会員でもある大学体育連合のキーパーソンとのコミュニケーションを密にしてきた。その一つとして、河合[7]は、平成 30 年 7 月 28 日に日本体育大学で開催された第 2 回大学スポーツ局長全国協議会において、コンソーシアム及びデュアルキャリア教育に関する情報提供を行った。

アスリートのキャリア支援に関する環境は、十分と言える状況には至っていないが、着実にその歩みを進めている。アスリートが安心してスポーツに専念できるよう、関係者が協働して効果的な支援を行うための仕組みとして平成 29 年 2 月に創設したスポーツキャリアサポートコンソーシアムは、本年度 31 団体に拡大した。アスリートがスポーツキャリアとライフキャリアを両立させることのできる社会の構築を目的とした当事業に共感し、資源や情報を共有し合い、支援を提供するために、行政、スポーツ団体、教育機関、民間企業等、利害が異なる団体が集結する事業の可能性は大きい。本年度、その組織運営のため基盤整備を進めることができたことは次年度に繋がる成果と言える。同時に、利害関係の異なる団体を同じ方向に向かわせるためのリーダーシップが、本コンソーシアムの意思決定機関となる運営委員会には求められている。運営委員会の先鋭化を図った本年度の成果を元に、次年度はラストスパート期になる鈴木プランの各種競技力強化施策と共に、より一層、緻密で具体的なアスリートのキャリア形成支援が求められる。また国として、アスリートのキャリアを支援する取組みは決して時限的なものではなく、永続的且つ未来志向での推進が必要であり、「継続する」ことが重要である。

JSC が実施してきたデュアルキャリア教育プログラムや ACT 等のイベント等で発信してきた情報は、確実に社会に浸透してきたと言える。その痕跡として、前述のとおり、多くの団体がデュアルキャリアをテーマにイベントを実施し、個人でもアスリートの意識啓発を行うようになって

---

[6] 東京都のアスリート・キャリアサポート事業として、平成 31 年 2 月 23 日「アスリートのデュアルキャリアセミナー」が開催された。野口は、「『デュアルキャリア』とは何か、またなぜこのような考え方が重要とされるのか」について講演を行った。

[7] 平成 30 年 7 月 28 日に第 2 回大学スポーツ局長全国協議会が開催され、「スポーツアドミニストレーターの業務と課題」について討論するとともに、スポーツ局運営上の課題について協議された。河合は、当会の中で JSC のアスリート及び指導者支援事業について講演を行った。

いる。しかし、デュアルキャリア意識が浸透することは成果の一つであるが、実際にその実践が可能かという点では、大きな課題が残る。平成 31 年 2 月 23 日東京都主催「アスリートのデュアルキャリアセミナー」にて、現役高校生（空手競技者／女性）が次のように発言した。「デュアルキャリアのライフスパンモデルを考えると、アスリートのキャリアと学習を継続するキャリアの両立は部活や学連の制度から難しいと感じる。どうしたらよいか。」本コメントは、現在の日本のスポーツ環境の実体を物語っているものと言える。デュアルキャリアを実践したいが、競技力向上を目指した進路を選択すると学業の面で実現したいキャリアを選択できない。学業を選択すると進学した大学にトップアスリートを目指すための道がない。デュアルキャリアの実践を意識した現役アスリートがぶつかる現実の壁はここにある。本事業は、ハイパフォーマンススポーツを志すアスリートがスポーツキャリアとライフキャリアのどちらにおいても、その卓越性を追求できる環境を用意することが使命と言える。2020 年を前にその具現化が求められている。

以上